

平成 24 年第 1 回定例会 予算決算常任委員会 生活文化環境森林分科会

説明資料

【議案補充説明】

1. 平成 24 年度当初予算の概要	1
・議案第 1 号 「平成 24 年度三重県一般会計予算」（環境森林部関係分）	
・議案第 8 号 「平成 24 年度三重県林業改善資金貸付事業特別会計予算」	
2. 議案第 37 号 「三重県森林整備加速化・林業再生基金条例 の一部を改正する条例案」	25
3. 議案第 58 号 「林道関係建設事業に対する市町の負担について」	26
4. 平成 23 年度補正予算の概要	27
・議案第 75 号 「平成 23 年度三重県一般会計補正予算（第 11 号）」 （環境森林部関係分）	
・議案第 80 号 「平成 23 年度三重県林業改善資金貸付事業 特別会計補正予算（第 1 号）」	

【所管事項説明】

5. 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に 関する条例」の規定に基づく報告	35
--	----

平成 24 年 3 月 6 日
環境森林部

1. 平成 24 年度当初予算の概要

(1) 一般会計

①款別内訳

(単位：千円)

区 分	23年度当初 予 算 額 (6月補正後)A	24年度当初 予 算 額 B	差引増減額 B-A	対前年比 B/A
第4款 衛生費	6,755,925	5,935,023	△820,902	87.8%
第6款 農林水産業費	8,747,970	8,815,571	67,601	100.8%
第11款 災害復旧費	—	928,777	928,777	—
合 計	15,503,895	15,679,371	175,476	101.1%

②事業別総括表

(単位：千円)

区 分	23年度当初 予 算 額 (6月補正後)A	24年度当初 予 算 額 B	差引増減額 B-A	対前年比 B/A
非 公 共	10,558,566	9,108,093	△1,450,473	86.3%
公 共	一般公共	3,271,273	3,647,824	376,551 111.5%
	県単公共	1,674,056	1,994,677	320,621 119.2%
	公共計	4,945,329	5,642,501	697,172 114.1%
災 害 復 旧	—	928,777	928,777	—
合 計	15,503,895	15,679,371	175,476	101.1%

(2) 特別会計予算内訳

(単位：千円)

区分 (目)	23年度当初 予算額 A	24年度当初 予算額 B	差引増減額 B-A	対前年比 B/A
第1目 林業改善資金 貸付事業費	73,558	52,409	△21,149	71.2%
第2目 木材産業等高度化 資金貸付事業費	500,320	652,896	152,576	130.5%
第3目 予備費	185,832	198,979	13,147	107.1%
合 計	759,710	904,284	144,574	119.0%

平成24年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成24年度当初予算は、「環境を守る持続可能な社会」の実現に向け、県民の皆さんの自主的な活動や、さまざまな主体が連携した取組により、温室効果ガスの排出抑制、大気・水環境の保全、廃棄物の発生抑制と再使用・再生利用等を推進するとともに、野生動植物の保護管理や自然環境の保全を進め、環境への負荷が少ない社会を目指します。

また、森林・林業再生に向けて、木質バイオマスのエネルギー利用など、県産材の新たな需要を拡大するとともに、紀伊半島大水害をふまえ、災害に強い森林づくりや、県民の皆さんがあざまな形で森林づくりに参画できる仕組みづくりを進めます。

さらに、公共事業については、紀伊半島大水害等からの早期復旧に向け、森林や公共施設の災害復旧に必要な予算を確保し取り組んでまいります。

2 主な重点項目

(1) 地球温暖化対策 【環境生活部へ移行】

①(新) 地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業

【新しい豊かさ協創3】 予算額 6,025 千円

観光地において、市町、事業者等で構成する協議会を設立し電気自動車（EV）等を活用したまちづくりを進めることにより、温室効果ガスの削減を図ります。

②(新) くらしにおける温暖化適応策推進事業

予算額 5,613 千円

気候変動の影響に適応していくため、本県の地域特性を踏まえた気候変動やその影響を予測し、適応策を検討します。

③(一部新) 地球温暖化対策普及事業

予算額 11,186 千円

地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化対策に特化した条例の制定に向けた取組を進めるとともに、県民、事業者等に対し、省エネ等の普及啓発を行います。

④ 環境行動促進事業

予算額 9,958 千円

県民の温室効果ガス削減の取組を促進するため、地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発活動を進めます。

(2) 産業廃棄物不適正処理事案の是正と未然防止対策 【環境生活部廃棄物対策局へ移行】

① 環境修復事業 【緊急課題解決10】

予算額 573,581 千円

地域住民の安全・安心を確保するため、産業廃棄物の不適正処理事案のうち、原因者による是正が困難な四日市市大矢知・平津事案などの4事案について、産廃特措法

に基づく国の支援を得ながら、順次、行政代執行による支障の除去等に着手するとともに、その他の事案についても周辺環境のモニタリングを継続実施します。

② (新) 産業廃棄物処理責任の徹底促進事業【緊急課題解決 10】

予算額 55,071 千円

排出事業者に対して廃棄物処理責任の徹底を図るため、電子マニフェストの普及促進や優良な処理業者の育成・活用を促進します。

(3) 伊勢湾再生への取組 【環境生活部へ移行】

① 処化槽設置促進事業

予算額 378,403 千円

補助制度を一部見直し、新たに単独浄化槽・汲み取りから合併処理浄化槽への転換を促進する補助制度を創設するとともに、浄化槽設置者に補助を行う市町及び浄化槽を設置し維持管理を行う市町に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上、水環境の保全を図ります。

② 伊勢湾行動計画推進事業

予算額 4,633 千円

海岸漂着物による被害の実状を踏まえ、三県一市が連携して、漂着物の回収・発生抑制の取組である「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」を拡大・活性化するほか、漂着物の実態及び削減効果のモニタリング調査を行います。

また、伊勢湾の水質改善に向け、大学等研究機関との連携により、底質改善等の検討を行います。

(4) 森林・林業再生対策 【農林水産部へ移行】

① (新) エコブランド「あかね材」等販売促進事業【緊急課題解決 7】

予算額 9,972 千円

「あかね材」利用を進める工務店などの「パートナー企業」を創出し、モデルとなる住宅や商業施設等を用いたPRへの支援により利用拡大を図ります。

② (新) 木質バイオマスエネルギー利用促進事業【新しい豊かさ協創 3】

予算額 19,088 千円

豊富な森林資源を生かし、木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、木質チップ原料を供給する事業者の設備等への支援や、関係事業者による協議会の設置により、木質バイオマスの安定供給体制を構築します。

③ (新) 新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業【南部地域活性化】

予算額 7,500 千円

東紀州地域において、新たに木質バイオマスを安定的に供給できる体制を構築するため、搬出事業者や運搬事業者に対して、収集・運搬機械等の整備や流通支援を行います。

④ 森林整備加速化・林業再生基金事業

予算額 957,054 千円

路網の整備、高性能林業機械の導入等により、搬出間伐を促進するとともに、木材

加工・バイオマス利用施設等の整備により間伐材等の利用を進め、林業の再生を図ります。

⑤（新）森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業 【緊急課題解決9】

予算額 79,052 千円

かつて野生鳥獣の住処であった森林を再生し、野生鳥獣の生息しやすい環境を創出するとともに、集落周辺の里山などにおいて強度間伐等を行い、野生鳥獣の隠れ場所の解消を進め、獣害が発生している地域での出没機会の減少を図ります。

（5）紀伊半島大水害等の復旧と災害に強い森林づくりに向けて 【農林水産部へ移行】

① 紀伊半島大水害等の災害復旧対策

紀伊半島大水害等により荒廃した山地や、被災した治山・林道・自然公園施設の復旧整備等を行います。

ア 治山事業のうち（新）緊急復旧治山事業 予算額 420,000 千円

紀伊半島大水害により著しく荒廃した箇所において、荒廃地等の復旧整備を行います。

イ 林道施設災害復旧事業	予算額 528,577 千円
ウ 県単林道復旧事業	予算額 21,200 千円
エ 治山施設災害復旧事業	予算額 350,200 千円
オ （新）森林作業道復旧事業	予算額 3,465 千円
カ （新）自然公園等施設災害復旧事業	予算額 11,302 千円
キ （新）自然公園飛雪ノ滝野営場災害復旧事業	予算額 50,000 千円

② 地震・津波等の対策

東海・東南海・南海地震により津波の被害が想定される地域において、緊急総点検の結果や地域防災計画の見直しに伴う避難路等の改修を実施し、津波発生時における避難路の安全な通行を確保します。

（新）沿岸地域避難路等緊急整備治山事業 【緊急課題解決1】

予算額 273,000 千円

③ 災害に強い森林づくりに向けて

ア （新）みえの森林づくり検討事業 予算額 1,270 千円

森林に親しみながら森林の役割への理解を深める県民集会を各地区で開催するとともに、社会全体で森林づくりを支援するための税を検討します。

イ 環境林整備治山事業 予算額 39,000 千円

過密化等により水土保全機能などの低下した環境林において、適切な森林整備を実施し、災害に強い森林づくりを進めます。

3 事業の見直し

環境森林部では、各事業の成果確認と検証を通じ、必要性・効果等を再検討したうえで、既存の事業の見直し・再構築を行いました。

三重県版事業仕分けにおいて、公開仕分け4事業を含む計58事業のうち、29事業について廃止とし、26事業（うち公開仕分け4事業）についてリフォーム等の見直しを行いました。

また、三重県版事業仕分け以外の自主見直しにより、2事業について廃止とし、2事業についてリフォーム等の見直しを行い、1事業について休止としました。

（1）三重県版事業仕分け

	事業本数	事業費
廃止	29本	△504,062千円
リフォーム	26本	△514,506千円
休止	0本	－千円
現行どおり	3本	△267,222千円
拡充	0本	－千円
合計	58本	△1,285,790千円

（2）三重県版事業仕分け以外

	事業本数	事業費
廃止	2本	△94,250千円
リフォーム	2本	10,024千円
休止	1本	△24,000千円
合計	5本	△108,226千円

地球温暖化対策

【環境生活部へ移行】

環境森林部 地球温暖化対策室
TEL 059-224-2368

低炭素社会の実現に向けた協創による新たなライフスタイルの創造

(平成24年度当初予算額：32,782千円)

三重県地球温暖化対策実行計画

(平成24年3月策定予定)

2020年度における三重県の温室効果ガス排出量を
1990年度比で10%削減します
<2005年度比で20%削減します>

あるべき姿・理念

低炭素社会の実現

三重県の取組の基本的視点

意識から行動へ 様々な主体の連携 資源の有効活用

協創による低炭素社会の構築

[新しい豊かさ協創プロジェクト3]

(新) 地域と共に創る電気自動車等を活用した
低炭素社会モデル事業 (6,025千円)

●電気自動車（EV）等を地域で使う環境づくり
様々な主体と共に、地域でエネルギーを創り使う仕組みや、地域でEV等を広めるための仕組み、使用したいと思うインセンティブの創出について検討等を行う。

●電気自動車（EV）等で観光できる環境づくり
様々な主体と共に、旅行者がEV等を使える環境整備や、EV等を利用した観光地を巡るプラン、旅行者が積極的にEV等を利用したいと思うデザインの検討等を行う。

環境行動促進事業

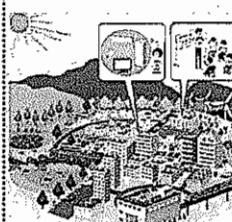
(9,958千円)

●取組の「見える化」による行動の促進

温室効果ガス削減の取組効果を具体的に示し、家庭での省エネの取組や、再生可能エネルギーの導入などを促進する啓発活動を行う。

新たなモビリティを活用した
特色ある地域づくり

見える化による
行動の促進



新たなライフスタイルの創造

避けられない
気候変動への
対応

確実な温室効果ガスの削減

(新) くらしにおける温暖化適応策推進事業

(5,613千円)

●気候変動がもたらす影響への適応策の検討

緩和策にて温室効果ガスの削減に努力するものの、地球温暖化によるのではないかと考えられている気候変動の影響が現れつつあるため、本県の地域特性を踏まえた気候変動の影響等を予測し、必要な対策の検討を行う。

(一部新) 地球温暖化対策普及事業

(11,186千円)

●地球温暖化対策の推進に係る条例の検討(新)

(3,866千円)

評価・公表制度を含めた地球温暖化対策計画書制度や、自動車地球温暖化対策計画書制度等導入の検討を行う。

●温室効果ガス削減量(三重県分)の把握等 (6,380千円)

●フロン対策の実施

(940千円)

産業廃棄物不適正処理事案の是正と未然防止対策

[緊急課題解決プロジェクト10]

【環境生活部廃棄物対策局へ移行】

環境森林部

廃棄物適正処理プロジェクト TEL 059-224-2483

廃棄物対策室

TEL 059-224-3310

(平成24年度当初予算額:628,652千円)

「不適正処理事案」を早期に解決するために

行政代執行による事案の是正推進

①環境修復事業 (573,581千円)

産廃特措法による国の支援を得て環境修復を実施

【四日市市大矢知・平津事業】

廃棄物の飛散・流出防止対策、覆土
雨水排水対策

【桑名市源十郎新田事業】

PCBやVOCを含む廃油による汚染
の除去

【桑名市五反田事業】

VOCや1,4-シオキサンによる汚染
の除去（行政代執行中）

【四日市市内山事業】

硫化水素ガス対策、覆土雨水排水対
策

今後の産廃特措法の改正・延長も視野に入れ、スピード感をもって対処

【具体的な取組】

- 各事案の実施計画の策定・変更と大臣同意（4事案）
- 産廃特措法に基づく事業の実施（3事案）
- 支障除去に向けた測量・調査（1事案）
- その他事案も含めた継続的なモニタリング

桑名市五反田事業（行政代執行中）



「新たな不適正処理事案の発生」を防止するために

排出事業者の処理責任の徹底

②(新)産業廃棄物処理責任の徹底促進事業 (55,071千円)

排出事業者の処理責任を徹底するための普及啓発を実施

- 偽造・不正が行われにくく、廃棄物の処理過程が把握でき、かつ不適正処理があった場合にも責任追及ができる電子マニフェストの導入促進
- 優良な処理業者の育成・活用により、不適正な処理を行う処理業者を排除し、産業廃棄物の適正処理を促進

排出事業者

- 電子マニフェストへの加入
- 優良処理業者への処理委託

処理業者

- 電子マニフェストへの加入
- 優良処理業者の認定取得

【具体的な取組】

排出事業者

- 指導員の増による多量排出事業者等への巡回指導

処理業者

- 優良産廃処理業者認定制度の周知・説明

- 電子マニフェスト加入料助成
- 電子マニフェスト操作研修会

不法投棄のない安全・安心な社会



伊勢湾再生への取組

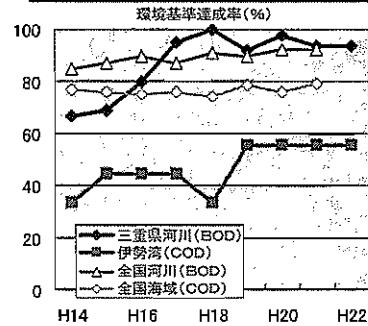
【環境生活部へ移行】

環境森林部 水質改善室
TEL 059-224-2382

浄化槽設置促進事業（378,403千円）

陸域からの汚濁負荷を削減し、伊勢湾の水質改善を進める。（平成24年度当初予算額：383,036千円）

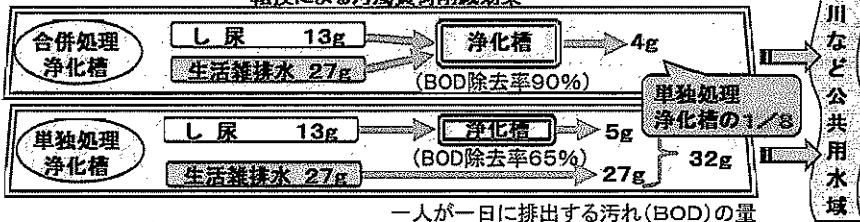
単独浄化槽、汲み取りからの転換促進



◆生活排水対策推進のため、単独浄化槽、汲み取りからの転換に係る県費補助の上乗せを創設

- 伊勢湾の環境基準達成率は50%前後の低い状況で推移している。
- 全国と比べて生活排水処理施設に占める浄化槽の割合が高く(全国8.7% 三重県26.4%)、今後も整備での役割が大きい。
- 単独浄化槽は既に水洗化されており合併浄化槽への転換が進みにくいため、撤去・配管費用を上乗せ補助することにより、転換促進を図る。

転換による汚濁負荷削減効果



県費補助制度の改正内容

①単独浄化槽、汲み取りから合併浄化槽への転換に対する上乗せ補助創設

補助基準額		<転換費用>		補助基準額		<本体設置費>	
撤去等		配管		個人		5人槽のモデルケース	
9万円		6万円		約17万円		個人	
<単独浄化槽撤去費>		<配管費>		国		県	
国 1/3		県 1/3		市町 1/3		11万円	
3万円		3万円		3万円		11万円	
+ 市町		+ 市町		個人		11.2万円	
3万円		3万円		50.5万円			

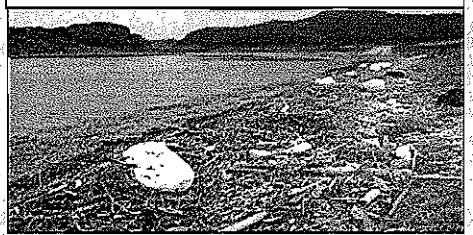
- 単独浄化槽の撤去や配管費の補助を行う市町に対し、県費の上乗せ補助を行う。
- ただし、新築家屋に対する本体設置費の県費分は従来の1/2とする。

②浄化槽市町村整備推進事業の導入に係る調査費の一部を補助する制度の創設

- 市町による計画的な浄化槽の整備を促進するため、導入調査費について補助を行う。
- 補助率は調査費の1/6とする。(平成27年度までの時限措置)

伊勢湾行動計画推進事業（4,633千円）

海岸漂着物による景観、環境への影響



鳥羽市答志島 流木、漁具、ペットボトル等伊勢（奈佐の浜）湾内のさまざまごみが漂着

海岸漂着物対策の推進

『三重県海岸漂着物対策推進計画に基づく対策を実施する』

発生抑制に係る普及・啓発、対策の実施

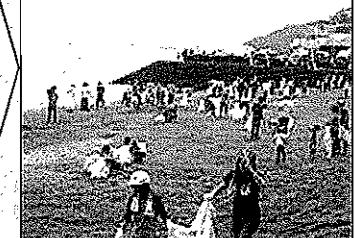
さまざまな主体による清掃等の実施
【海岸管理者、NPO、民間企業等】

漂着状況のモニタリング調査

「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、発生抑制及び回収の広域的な取組である「伊勢湾・森・川・海のクリーンアップ大作戦」を三県一市の広域圏で実施する。

海岸漂着物の漂着状況のモニタリングを行う。

海岸における良好な景観及び環境の保全



森林・林業再生対策

【農林水産部へ移行】

環境森林部
森林・林業経営室 059-224-2564
森林保全室 059-224-2574

課題

- 県内全域に及ぶスギノアカネトラカミキリの被害材の需要拡大



製品に現れたスギノアカネトラカミキリの食痕

- 住宅への利用拡大のほか、木質バイオマスのエネルギー利用など県産材の新たな用途の開拓が必要

- 搬出間伐の促進や、需要に応じた供給体制の構築が必要

- 森林の公益的機能の発揮のため間伐等の手入れが必要
- 野生鳥獣による農林水産被害が拡大

県産材の需要拡大による林業の再生・森林再生による獣害対策

主な取組

県産材の需要拡大

【緊急課題解決プロジェクト7】

- (新)エコブランド「あかね材」等販売促進事業 9,972千円
・「あかね材」利用を進める工務店などの「パートナー企業」を創出し、モデルとなる住宅や商業施設等を用いたPRへの支援により利用を拡大



「あかね材」の利用拡大

【新しい豊かさ協創プロジェクト3】

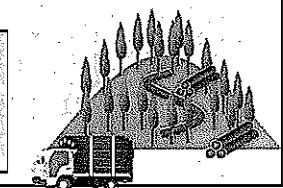
- (新)木質バイオマスエネルギー利用促進事業 19,088千円
・木質チップ原料を供給する事業者の設備等への支援や、関係事業者による協議会の設置により、木質バイオマスの安定供給体制を構築



木質バイオマスのエネルギー利用の促進

【南部地域活性化プログラム】

- (新)新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業 7,500千円
・東紀州地域において、新たに木質バイオマスの安定供給体制を構築するため搬出事業者や運搬事業者に対して、収集・運搬機械等の整備や流通支援を実施



県産材の安定供給

搬出間伐の促進

- 森林整備加速化・林業再生基金事業 957,054千円
・路網の整備、高性能林業機械の導入等による搬出間伐及び木材加工・バイオマス利用施設等の整備による間伐材等の利用を促進



新たな環境林整備

【緊急課題解決プロジェクト9】

- (新)森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業 79,052千円
・集落周辺への野生鳥獣の出現の減少につながるよう、下草等の植生が豊かで野生鳥獣の生息しやすい森林づくりを実施

紀伊半島大水害等の復旧と災害に強い森林づくりに向けて

【農林水産部へ移行】

環境森林部 森林保全室 059-224-2575
自然環境室 059-224-2627

【平成24年度当初予算額：1,698,014千円】

現状と課題



- 温暖化による激甚な山地災害の発生リスクの増大



紀伊半島大水害
山地災害の状況(紀北町)



紀伊半島大水害
林道災害の状況(熊野市)

○ 東海・東南海・南海地震の
発生に伴う巨大津波への防備



平成24年度実施内容

● 紀伊半島大水害等の災害復旧対策

● 紀伊半島大水害等の災害復旧対策

紀伊半島大水害等により荒廃した山地や、被災した治山・林道・自然公園施設の復旧整備等を実施。

- 治山事業のうち (新) 緊急復旧治山事業 (予算額：420,000千円)
 - 林道施設災害復旧事業 (予算額：528,577千円)
 - 県単林道復旧事業 (予算額：21,200千円)
 - 治山施設災害復旧事業 (予算額：350,200千円)
- (新) 森林作業道復旧事業 (予算額：3,465千円)
- (新) 自然公園等施設災害復旧事業 (予算額：11,302千円)
- (新) 自然公園飛雪ノ滝野営場災害復旧事業 (予算額：50,000千円)

● 地震・津波等の対策

東海・東南海・南海地震により津波の被害が想定される地域において、避難路等の改修による安全な通行を確保。

[緊急課題解決プロジェクト1]

- (新) 沿岸地域避難路等緊急整備治山事業 (予算額：273,000千円)

● 災害に強い森林づくりに向けて

- (新) みえの森林づくり検討事業 (予算額：1,270千円)
森林に対する県民の理解や知識を深める機会を提供するとともに、社会全体で森林づくりを支援するための税を検討。
- 環境林整備治山事業 (予算額：39,000千円)
過密化等により水土保全機能などの低下した環境林において、適切な森林整備を行い、災害に強い森林づくりを実施。

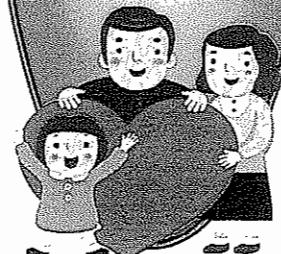
成果



森林の
多面的機能
の持続的発揮

災害に強い
森林づくりの推進

山地災害からの
生命・財産
の保全



平成24年度当初予算主要事業

環境森林部

電話番号	部長	224-2068
	理事	224-3360
	副部長兼経営企画分野総括室長	224-2304
	循環型社会構築分野総括室長	224-2375
	地球環境・生活環境分野総括室長	224-2305
	森林・林業分野総括室長	224-2372
	参考事	224-5918

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・電話番号
《政策名：環境を守る持続可能な社会 ～自然を大切にし、環境への負荷が少ない社会～》	
〈施策名：(151) 地球温暖化対策の推進〉	
◎ (新) 1 地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業 【新しい豊かさ協創3】 【(15101) 温室効果ガス排出削減の取組推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費) 観光地において、市町、事業者等で構成する協議会を設立し電気自動車（EV）等を活用したまちづくりを進めることにより、温室効果ガスの削減を図ります。 (モデル地域選定 2箇所)	地球温暖化対策室 (224-2368) 【環境生活部へ移行】
◎ (新) 2 くらしにおける温暖化適応策推進事業 【(15101) 温室効果ガス排出削減の取組推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費) 気候変動の影響に適応していくため、本県の地域特性を踏まえた気候変動やその影響を予測し、適応策を検討します。	地球温暖化対策室 (224-2368) 【環境生活部へ移行】
◎ (一部新) 3 地球温暖化対策普及事業 【(15101) 温室効果ガス排出削減の取組推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費) 地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化対策に特化した条例の制定に向けた取組を進めるとともに、県民、事業者等に対し、省エネ等の普及啓発を行います。 (条例制定に係る検討会の開催)	地球温暖化対策室 (224-2368) 【環境生活部へ移行】

政 策 名 、 施 策 名 及 び 事 業 の 内 容	担当室・電話番号
<p>◎ 4 環境行動促進事業 9,958千円 【(15103)環境行動の促進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1環境総務費) 県民の温室効果ガス削減の取組を促進するため、地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発活動を進めます。 (県民への地球温暖化防止に関する出前講座開催)</p>	地球温暖化対策室 (224-2368) 【環境生活部へ 移行】

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・電話番号
<p>〈施策名：(152)廃棄物総合対策の推進〉</p>	
<p>(新) 1 災害廃棄物適正処理促進事業 3,812千円 【(15201)ごみゼロ社会づくりの推進】 (第4款衛生費 第6項環境保全費 2廃棄物対策費) 東海・東南海・南海地震時における災害廃棄物処理の初期対応を検討するため、東日本大震災時の初期対応等を調査し、今後、県地域防災計画や市町災害廃棄物処理計画への反映を図ります。</p>	ごみゼロ推進室 (224-2385) 【環境生活部廃棄物対策局へ移行】
<p>2 産業廃棄物適正処理推進事業 36,971千円 【(15202)産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進】 (第4款衛生費 第6項環境保全費 2廃棄物対策費) 産業廃棄物処理業及び施設設置に係る許可申請等の厳正な審査により産業廃棄物の適正処理の推進を図るとともに、廃棄物の3Rを更に促進するため、バイオマス系産業廃棄物の利活用に関する調査検討を行います。</p>	廃棄物対策室 (224-3310) 【環境生活部廃棄物対策局へ移行】
<p>◎ (新) 3 産業廃棄物処理責任の徹底促進事業【緊急課題解決10】 55,071千円 【(15202)産業廃棄物の適正処理・再生利用の推進】 (第4款衛生費 第6項環境保全費 2廃棄物対策費) 排出事業者に対して廃棄物処理責任の徹底を図るため、電子マニフェストの普及促進や優良な処理業者の育成・活用を促進します。 (電子マニフェスト操作研修会 20回開催予定)</p>	廃棄物対策室 (224-3310) 【環境生活部廃棄物対策局へ移行】
<p>4 産業廃棄物監視指導事業 32,512千円 【(15203)不法投棄等の早期発見・未然防止、不適正処理の是正の推進】 (第4款衛生費 第6項環境保全費 2廃棄物対策費) 排出事業者、処理業者に対する監視活動を行うとともに、休日、夜間監視や近隣県と連携した路上監視等を実施することにより、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止を図ります。 (監視指導件数 3,600件実施予定)</p>	廃棄物監視・指導室 (224-2388) 【環境生活部廃棄物対策局へ移行】

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・電話番号
<p>5 不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業 20,465千円 【(15203) 不法投棄等の早期発見・未然防止、不適正処理の是正の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 間隙の無い監視活動を行うため、監視カメラ等の機材を導入・強化するとともに、民間警備会社への監視パトロールを委託することにより、早朝・休日等の監視体制を一層充実させます。また、さまざまな主体が自身の地域での不法投棄等を自ら監視することを推進します。</p>	廃棄物監視・指導室 (224-2388) 【環境生活部廃棄物対策局へ移行】
<p>◎ 6 環境修復事業【緊急課題解決10】 573,581千円 【(15203) 不法投棄等の早期発見・未然防止、不適正処理の是正の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 地域住民の安全・安心を確保するため、産業廃棄物の不適正処理事案のうち、原因者による是正が困難な四日市市大矢知・平津事案などの4事案について、産廃特措法に基づく国の支援を得ながら、順次、行政代執行による支障の除去等に着手するとともに、他の事案についても周辺環境のモニタリングを継続実施します。 (行政代執行中の3事案、措置命令発出2事案ほか)</p>	廃棄物適正処理プロジェクト (224-2483) 【環境生活部廃棄物対策局へ移行】

政 策 名 、 施 策 名 及 び 事 業 の 内 容	担当室・電話番号
〈施策名：(153)自然環境の保全と活用〉	
1 野生鳥獣捕獲管理事業 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12農業経営対策費） 野生鳥獣の保護を図るため、鳥獣保護員を配置するとともに狩猟の取り締まりや指導、狩猟免許の更新時講習などを行います。 （狩猟免許試験 3回開催）	20,431千円 自然環境室 【(15301)生物多様性保全の推進】 （224-2578） 【農林水産部へ移行】
2 自然に親しむ施設整備事業 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 12自然公園費） 国定公園内の施設整備及び長距離自然歩道の補修・改良等を行い利用者の安全な使用を促進します。（整備箇所 6箇所）	18,566千円 自然環境室 【(15303)自然とのふれあいの促進】 （224-2627） 【農林水産部へ移行】
3 大杉谷登山歩道災害復旧事業 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 12自然公園費） 大杉谷渓谷の貴重な自然文化資産を多くの利用者に提供するため平成16年の台風21号により被災を受けた登山歩道の復旧整備を行います。（復旧延長 L = 1.0 km）	27,740千円 自然環境室 【(15303)自然とのふれあいの促進】 （224-2627） 【農林水産部へ移行】
◎ (新) 4 自然公園等施設災害復旧事業 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 12自然公園費） 平成23年の台風15号により、自然公園等施設に被害が発生したため、利用者の快適、安全な利用に資するよう、被災施設の復旧整備を行います。（復旧箇所 2箇所）	11,302千円 自然環境室 【(15303)自然とのふれあいの促進】 （224-2627） 【農林水産部へ移行】
◎ (新) 5 自然公園飛雪ノ滝野営場災害復旧事業 （第11款 災害復旧費 第3項 自然公園等施設災害復旧費） 紀伊半島大水害により甚大な被災を受けた、飛雪ノ滝野営場について、適切かつ安全な利活用を促進するため、被災施設の復旧整備を行います。	50,000千円 自然環境室 【(15303)自然とのふれあいの促進】 （224-2627） 【農林水産部へ移行】

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・電話番号
〈施策名：(154)大気・水環境の保全〉	
1 大気テレメータ維持管理事業 113,299千円 【(15401)大気・水環境への負荷の削減】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費) 環境総合監視システムにより大気環境基準の達成状況を把握するとともに、排出ガスを多量に発生する固定発生源についてもテレメータシステムにより常時監視を行います。 (県管理大気常時監視測定局19局、発生源測定局14事業所)	地球温暖化対策室 (224-2380) 【環境生活部へ移行】
(一部新) 2 河川等公共用水域水質監視事業 36,572千円 【(15401)大気・水環境への負荷の削減】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費) 公共用水域及び地下水の常時監視や、伊勢湾に流入する汚濁負荷量(COD、窒素、りん)の削減を図るための総量規制を実施します。また、海域等の公共用水域における放射性物質濃度を把握するために調査を実施します。(常時監視 河川:49河川76地点、海域:4海域24地点 放射性物質調査 20海水浴場)	水質改善室 (224-2382) 【環境生活部へ移行】
3 自動車NOx等対策推進事業 23,882千円 【(15402)自動車環境対策の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費) 自動車排出ガスによる局地的な大気汚染を解消するため、自動車NOx等総量削減計画により、流入車対策を進めるとともに、環境への負荷が少ない自動車の導入支援等を行います。	地球温暖化対策室 (224-2380) 【環境生活部へ移行】
◎ 4 净化槽設置促進事業 378,403千円 【(15403)生活排水対策の推進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費) 補助制度を一部見直し、新たに単独浄化槽・汲み取りから合併処理浄化槽への転換を促進する補助を創設するとともに、浄化槽設置者に補助を行う市町及び浄化槽を設置し維持管理を行う市町に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上、水環境の保全を図ります。(個人設置型21市町、市町村設置型 6市町)	水質改善室 (224-2382) 【環境生活部へ移行】

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・電話番号
<p>◎ 5 伊勢湾行動計画推進事業 4,633千円 【(15404)伊勢湾の再生】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3環境指導費) 海岸漂着物による被害の実状を踏まえ、三県一市が連携して、漂着物の回収・発生抑制の取組である「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」を拡大・活性化するほか、漂着物の実態及び削減効果のモニタリング調査を行います。 また、伊勢湾の水質改善に向け、大学等研究機関との連携により底質改善等の検討を行います。 (森・川・海クリーンアップ: 5~8月頃に各地で実施)</p>	水質改善室 (224-2382) 【環境生活部へ 移行】

政 策 名 、 施 策 名 及 び 事 業 の 内 容	担当室・電話番号
<p>《政策名：農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～》</p> <p>〈施策名：(311) 農林水産業のイノベーションの促進〉</p> <p>(新) 1 森林被害防除のための調査研究事業 1,500千円 【(31103)林業・森林づくりを支える技術の開発と移転】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 10林業試験研究費) ニホンジカによる森林の被害について、生息密度だけでなく、生態や生息環境も含めて調査し、被害が発生しやすい環境条件を明確にするとともに、ハザードマップを作成して被害防除の取組を支援します。 (ニホンジカ行動圏調査、ハザードマップの作成 1箇所予定)</p>	森林・林業経営室 (224-2564) 【農林水産部へ 移行】

政 策 名 、 施 策 名 及 び 事 業 の 内 容	担当室・電話番号
(施策名：(313)林業の振興と森林づくり)	
◎ (新) 1 エコブランド「あかね材」等販売促進事業【緊急課題解決7】 9,972千円 【(31301)県産材の利用の促進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費) 「あかね材」利用を進める工務店などの「パートナー企業」を創出し、モデルとなる住宅や商業施設等を用いたPRへの支援により利用拡大を図ります。(モデルハウスを用いたPR活動支援20件)	森林・林業経営室 (224-2565) 【農林水産部へ移行】
◎ (新) 2 木質バイオマスエネルギー利用促進事業 【新しい豊かさ協創3】 19,088千円 【(31301)県産材の利用の促進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費) 豊富な森林資源を生かし、木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、木質チップ原料を供給する事業者の設備等への支援や関係事業者による協議会の設置により、木質バイオマスの安定供給体制を構築します。(チップ原料供給事業者支援9者)	森林・林業経営室 (224-2565) 【農林水産部へ移行】
◎ (新) 3 新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業【南部地域活性化】 7,500千円 【(31301)県産材の利用の促進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費) 東紀州地域において、新たに木質バイオマスを安定的に供給できる体制を構築するため、搬出事業者や運搬事業者に対して、収集・運搬機械等の整備や流通支援を行います。 (チップ原料供給機械等支援、チップ流通支援2,000t)	森林・林業経営室 (224-2565) 【農林水産部へ移行】
4 造林事業 381,447千円 【(31302)持続可能な林業生産活動の推進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5造林費) 森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等の推進を図るため、植栽、下刈、搬出間伐等の森林整備や路網整備を行います。(搬出間伐等の森林整備1,881ha)	森林保全室 (224-2574) 【農林水産部へ移行】

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・電話番号
<p>5 林道事業費 751,390千円 【(31302)持続可能な林業生産活動の推進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 6林道費) 木材の生産や搬出に必要となる林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良などを実施します。 (19路線の開設・改良等)</p>	森林保全室 (224-2574) 【農林水産部へ 移行】
<p>◎ 6 林道施設災害復旧事業 528,577千円 【(31302)持続可能な林業生産活動の推進】 (第11款 災害復旧費 第1項 農林水産施設災害復旧費 2林野災害復旧費) 平成23年に発生した林道施設の災害の復旧を行うとともに、平成24年に災害が発生した場合の復旧を行います。</p>	森林保全室 (224-2574) 【農林水産部へ 移行】
<p>◎ 7 県単林道復旧事業 21,200千円 【(31302)持続可能な林業生産活動の推進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 6林道費) 紀伊半島大水害により被害を受けた小規模な林道施設の復旧を行います。 (復旧整備路線数 9路線)</p>	森林保全室 (224-2574) 【農林水産部へ 移行】
<p>◎ (新) 8 森林作業道復旧事業 3,465千円 【(31302)持続可能な林業生産活動の推進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5造林費) 平成24年に森林作業道施設に災害が発生した場合の復旧を行います。</p>	森林保全室 (224-2574) 【農林水産部へ 移行】
<p>◎ 9 森林整備加速化・林業再生基金事業 957,054千円 【(31302)持続可能な林業生産活動の推進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費) 路網の整備、高性能林業機械の導入等により、搬出間伐を促進するとともに、木材加工・バイオマス利用施設等の整備により間伐材等の利用を進め、林業の再生を図ります。 (間伐面積650ha、木質バイオマス利用施設整備2施設)</p>	森林・林業経営 室 (224-2563) 【農林水産部へ 移行】

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・電話番号
<p>10 がんばる三重の林業推進事業 74,427千円 【(31302)持続可能な林業生産活動の推進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2 林業振興指導費) 森林の団地化・施業の集約化や路網整備等と搬出間伐の一体的な実施、流通の合理化の取組を支援することで、木材生産コストを低減し、安定供給体制の構築を促進します。 (作業道整備 43,000m)</p>	森林・林業経営室 (224-2563) 【農林水産部へ移行】
<p>◎ (新) 11 森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業 79,052千円 【緊急課題解決9】 【(31304)森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9 森林総務費) かつて野生鳥獣の住処であった森林を再生し、野生鳥獣の生息しやすい環境を創出するとともに、集落周辺の里山などにおいて強度間伐等を行い、野生鳥獣の隠れ場所の解消を進め、獣害が発生している地域での出没機会の減少を図ります。 (4 地域実施)</p>	森林保全室 (224-2574) 【農林水産部へ移行】
<p>◎ 12 環境林整備治山事業 39,000千円 【(31304) 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 5 造林費) 過密化等により水土保全機能などの低下した環境林において、適切な森林整備を実施し、災害に強い森林づくりを進めます。 (森林整備面積 70ha)</p>	森林保全室 (224-2575) 【農林水産部へ移行】
<p>13 バンブーバスターZ事業 164,912千円 【(31304)森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8 緑化対策費) 放置竹林を適正な状態に誘導するため、不要竹の伐採を行います。 (竹林整備面積 20ha)</p>	自然環境室 (224-2513) 【農林水産部へ移行】
<p>◎ (新) 14 みえの森林づくり検討事業 1,270千円 【(31305)森林づくりへの県民参画の推進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 9 森林総務費) 森林に親しみながら森林の役割への理解を深める県民集会を各地で開催するとともに、社会全体で森林づくりを支援するための税を検討します。</p>	自然環境室 (224-2513) 【農林水産部へ移行】

政 策 名 、 施 策 名 及 び 事 業 の 内 容	担当室・電話番号
<p>(新) 15 熊野古道周辺森林現況調査事業 2,103千円 【(31306)森林文化および森林環境教育の振興】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8 緑化対策費) 熊野古道周辺森林の植生や荒廃状況を調査し、今後様々な主体による整備を進めるための基礎資料を作成します。 (調査対象：24ルート 12.3ha)</p>	自然環境室 (224-2513) 【農林水産部へ 移行】

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・電話番号
《政策名：危機管理～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～》 〈施策名：(112)治山・治水・海岸保全の推進〉	
1 治山事業 2,188,766千円 【(11204)治山対策の推進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 7治山費) 山地災害の防止や良質な水の安定供給など県民生活の安全を確保するため、治山施設整備を行うとともに水源地域などの森林整備を行います。	森林保全室 (224-2575) 【農林水産部へ移行】
◎ (新) 2 緊急復旧治山事業 420,000千円 【(11204)治山対策の推進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 7治山費) 紀伊半島大水害により著しく荒廃した箇所において、荒廃地等の復旧整備を行います。(整備予定箇所数 10箇所)	森林保全室 (224-2575) 【農林水産部へ移行】
◎ (新) 3 沿岸地域避難路等緊急整備治山事業【緊急課題解決1】 273,000千円 【(11204)治山対策の推進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 7治山費) 東海・東南海・南海地震により、津波の被害が想定される地域において施工した避難路等について、緊急総点検の結果や地域防災計画の見直しに伴う改修等を実施し、津波発生時における避難路の安全な通行を確保します。	森林保全室 (224-2575) 【農林水産部へ移行】
◎ 4 治山施設災害復旧事業 350,200千円 【(11204)治山対策の推進】 (第11款 災害復旧費 第1項 農林水産施設災害復旧費 2林野災害復旧費) 平成23年に発生した林地荒廃防止施設の災害復旧を行うとともに平成24年に災害が発生した場合の復旧を行います。 (整備予定箇所数 4箇所)	森林保全室 (224-2575) 【農林水産部へ移行】

2. 議案第 37 号「三重県森林整備加速化・林業再生基金条例の一部を改正する条例案」

1 改正の理由

平成 23 年度の国第 3 次補正において、東日本大震災の被災地への復興木材安定供給等対策として新たに 1,399 億円が予算化され、平成 21 年度から 23 年度まで取り組んできた森林整備加速化・林業再生基金事業が 3 年間延長されることになりました。

これに伴い、「三重県森林整備加速化・林業再生基金条例（平成 21 年 7 月 6 日三重県条例第 50 号）」の終期を延長する必要があります。

2 改正の内容

三重県森林整備加速化・林業再生基金条例は、国から交付される森林整備加速化・林業再生事業費補助金を基金に積み立て 3 年間で実施するため、平成 21 年 7 月に制定したものです。

これまで、条例の附則により、その終期を平成 24 年 6 月 30 日と定めていましたが、国において基金事業の 3 年間の延長が決定され、本県への補助金の内示（30.4 億円）もありましたので、終期を 3 年間延長し、平成 27 年 5 月 31 日に改正するものです。

○三重県森林整備加速化・林業再生基金条例の一部を改正する三重県条例案新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>附 則</p> <p>2 この条例は、<u>平成二十七年五月三十一日</u>限り、その効力を失う。この場合において、基金に残余財産があるときは、当該残余財産の額に相当する金額を予算に計上して、国庫に納付するものとする。</p>	<p>附 則</p> <p>2 この条例は、<u>平成二十四年六月三十日</u>限り、その効力を失う。この場合において、基金に残余財産があるときは、当該残余財産の額に相当する金額を予算に計上して、国庫に納付するものとする。</p>

3. 議案第 58 号 「林道関係建設事業に対する

市町の負担について」

平成 24 年度において県の行う林道関係建設事業に要する経費に充てるため、地方財政法第 27 条第 1 項の規定により、市町負担金を次のとおり徴収しようとするものです。

事業名	区 分	市町負担率
林道事業	森林基幹道（県営）	工事費の 100 分の 17.5
備 考	過疎地域自立促進特別措置法第 14 条第 1 項、山村振興法第 11 条第 1 項及び半島振興法第 11 条第 1 項の規定により県の行う事業については、この表の規定にかかわらず、負担金を徴収しない。	

4. 平成23年度補正予算の概要

(1) 会計別総括表

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
一般会計	22,950,121	600,942	23,551,063
第4款 衛生費	6,848,798	△408,671	6,440,127
第6款 農林水産業費	13,068,062	971,018	14,039,080
第11款 災害復旧費	3,033,261	38,595	3,071,856
特別会計	759,710	△41,532	718,178
林業改善資金貸付事業	759,710	△41,532	718,178
合 計	23,709,831	559,410	24,269,241

(2) 事業別総括表

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
一般会計	22,950,121	600,942	23,551,063
公共事業	6,930,781	54,836	6,985,617
一般公共事業	4,588,461	33,742	4,622,203
県単公共事業	2,342,320	21,094	2,363,414
災害復旧事業	3,033,261	38,595	3,071,856
非公共事業	12,986,079	507,511	13,493,590

(3) 繰越明許費

(単位：千円)

区分	繰越額の追加(A)	繰越額の変更		合計 (A)+(B)
		変更前	変更後(B)	
一般会計	1,427,608	4,297,662	6,319,585	7,747,193
衛生費	273,989	-	-	273,989
環境保全費	273,989	-	-	273,989
農林水産業費	1,105,719	1,614,170	3,495,585	4,601,304
林業費	1,105,719	1,614,170	3,495,585	4,601,304
災害復旧費	47,900	2,683,492	2,824,000	2,871,900

平成23年度 一般会計補正予算(第11号) ※環境森林部関係

主な事業一覧

(単位:千円)

項目	補正前の金額	補正額	補正後の予算額	主な要因
【衛生費】				
環境保全基金積立金	311,597	27,208	338,805	法人県民税超過課税分の見込み増等に伴う環境保全基金への積立の増による増額
環境修復事業費	331,996	△ 106,200	225,796	桑名市五反田事業における水処理施設改良工事や汚染浄化確認試験業務の入札差金等による減額
不法投棄等の是正推進事業費	254,894	△ 72,696	182,198	モニタリング調査の入札差金や市町への支援補助事業の執行見込み減に伴う減額
最終処分場確保事業費	540,108	△ 52,842	487,266	新小山最終処分場の入札差金による補助事業費の減に伴う減額
大気テレメータ維持管理費	90,646	△ 22,650	67,996	委託料や備品購入費等の入札差金による減に伴う減額
自然公園等施設災害復旧事業費	47,900	△ 47,900	0	災害復旧費の自然公園飛雪ノ滝野営場災害復旧事業費として実施することとなったことによる減額
【農林水産業費】				
林業・木材産業構造改革事業費補助金	9,294	483,699	492,993	国の第4次補正予算に対応して、市町等が行う木造公共建築物の整備に対する補助等による増に伴う増額
森林整備加速化・林業再生基金積立金	2,504,916	537,198	3,042,114	国の第3次及び第4次補正予算として計上された本県への交付額などを事業財源として基金に積み立てることに伴う増額
森林経営計画作成推進事業費	46,270	△ 26,611	19,659	補助対象事業の見込みの減等に伴う減額
JR名松線関連緊急治山事業費	190,000	△ 27,838	162,162	調査委託費の入札差金等による減額
(公共事業)				
林道事業費	483,954	51,336	535,290	国の内示の増に伴う増額

主な事業一覧

(単位:千円)

項目	補正前の金額	補正額	補正後の予算額	主な要因
県単治山事業費	1,771,332	21,094	1,792,426	緊急に実施する治山事業への対応に伴う増額
造林事業費	715,125	△ 18,667	696,458	事業の執行見込み減に伴う減額
【災害復旧費】				
自然公園飛雪ノ滝野営場災害復旧事業費	0	47,900	47,900	衛生費の自然公園等施設災害復旧事業費から災害復旧費で実施することとなったことによる増額

平成23年度 一般会計繰越明許費

追加分

予算別内訳

(単位:千円)

目	繰越計上額	備考
(款) 4 衛生費		
(項) 6 環境保全費		
2 廃棄物対策費	266,224	最終処分場確保事業費 98,356 最終処分場周辺環境整備事業費 12,260 環境修復事業費 101,500 不法投棄等の是正推進事業費 54,108
4 自然保護費	7,765	自然文化に親しむ施設整備事業費 4,635 県単自然公園等利用施設整備事業費 3,130
衛 生 費 計	273,989	
(款) 6 農林水産業費		
(項) 4 林業費		
2 林業振興指導費	501,960	林業・木材産業構造改革事業費 485,960 森林整備加速化・林業再生基金事業費 16,000
5 造林費	97,878	高齢林整備間伐促進事業費 52,250 環境林整備治山事業費 9,053 県単造林事業費 36,575

目	繰越計上額	備 考	
6 林道費	305,862	林道事業費	305,862
7 治山費	134,336	JR名松線関連緊急治山事業費	134,336
9 森林総務費	65,683	森林再生CO ₂ 吸収量確保対策事業費	18,883
		県単森林環境創造事業費	46,800
農林水産業費計	1,105,719		
(款) 11 災害復旧費			
(項) 5 自然公園等施設災害復旧費			
1 自然公園等施設災害復旧費	47,900	自然公園飛雪／滝野営場災害復旧事業費	47,900
災害復旧費計	47,900		
追加分合計	1,427,608		

平成23年度 一般会計繰越明許費

変更分

予算別内訳

(単位:千円)

目	繰越計上額	備考				
		事業名	補正前	補正額	補正後	
(款) 6 農林水産業費						
(項) 4 林業費						
5 造林費	385,875	造林事業費	270,000	115,875	385,875	
6 林道費	58,332	県単林道事業費	42,431	15,901	58,332	
7 治山費	3,051,378	治山事業費	822,577	1,010,542	1,833,119	
		県単治山事業費	479,162	739,097	1,218,259	
農林水産業費 計			1,614,170	1,881,415	3,495,585	
(款) 11 災害復旧費						
(項) 1 農林水産施設災害復旧費						
2 林野災害復旧費	2,824,000	林道施設災害復旧事業費	2,408,467	133,533	2,542,000	
		林地荒廃防止施設災害復旧事業費	275,025	6,975	282,000	
災害復旧費 計			2,683,492	140,508	2,824,000	
変更分計			4,297,662	2,021,923	6,319,585	
合計(追加分+変更分)			4,297,662	3,449,531	7,747,193	

平成23年度 一般会計債務負担行為

事 項	期 間	限度額	内 容
環境危機対応分析機器の保守点検業務に係る契約	平成23年度～平成24年度	4,755	環境危機対応分析機器に係る保守点検契約を締結するため、債務負担行為を設定する。

5. 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に
関する条例」の規定に基づく報告
(※環境森林部関係分)

【予算に関する補助金等に係る資料 第1号様式】

- ・議案第1号「平成24年度三重県一般会計予算」 ······ 37
- ・議案第75号「平成23年度三重県一般会計補正予算（第11号）」 ······ 43

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-1	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進事業費補助金	独立行政法人環境再生保全機構 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地	21,750(未定)	PCB廃棄物の処理には多額の費用が必要なことから、処理費用負担能力の小さい中小企業に助成するため独立行政法人環境再生保全機構に設置されたPCB廃棄物処理基金に国とともに拠出する。	(目的・理由) PCB廃棄物処理基金から中小企業の行う処理費用の一部を補助することで、中小企業の負担を軽減し、PCB廃棄物の早期処理を図る。 (根拠) 独立行政法人環境再生保全機構法 環境森林部関係補助金等交付要綱	②外部不経済 PCB廃棄物の処理費用は高額であり、中小企業者にとっては過重な負担となることから、PCB廃棄物の処理の推進のためには、その負担の軽減が必要である。また、中小企業者の処理を推進することで、紛失等による環境汚染の危険性を防止することが可能となる。	廃棄物対策室	衛生費	環境保全費	廃棄物対策費	廃棄物適正処理推進事業費
1-2	公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業費補助金	財団法人三重県環境保全事業団 津市河芸町上野3258番地	425,516(未定)	廃棄物処理センター事業として整備する新小山処分場の施設整備費について、国の産業廃棄物処理施設モデル的整備事業補助金の活用を図るとともに、県も支援を行う。	(目的・理由) 廃棄物処理センター事業として整備する新小山処分場の施設整備費に対し支援を行うことで、県内の健全な産業活動の維持を図るために廃棄物の受け皿を確保する。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 産業廃棄物処理施設モデル的整備事業補助金交付要綱	④市場の不完全 県内の管理型最終処分場がひっ迫するなか、県内企業の健全な産業活動の維持を図るために産業廃棄物の受け皿としてのみならず、災害時の廃棄物の受け皿としての機能を持たせた管理型最終処分場の整備を行う必要がある。	廃棄物対策室	衛生費	環境保全費	廃棄物対策費	最終処分場確保事業費
1-3	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	17,500(未定)	管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域において、住みよいまちづくりのために市町が行う道路整備、緑化事業等の基盤整備事業を支援する。	(目的・理由) 最終処分場に対する住民の理解と協力を得られやすくするために、県が支援することにより、管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域の生活環境の整備を促進する。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 管理型産業廃棄物最終処分場は、健全な産業活動を維持するため必要不可欠な産業基盤であるが、従来、周辺地域のイメージにマイナスに寄与すると捉えられている。こうしたなか、処分場の整備が周辺地域に与える負のイメージを払拭し、当該地域が環境面でも十分配慮された地域となるよう、生活環境の整備が必要である。	廃棄物対策室	衛生費	環境保全費	廃棄物対策費	最終処分場周辺環境整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-4	石綿健康被害救済基金への拠出	独立行政法人環境再生保全機構 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地	13,120 (H24.7)	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第32条第2項の規定により、独立行政法人環境再生保全機構に設置された石綿健康被害救済基金に対して、国が都道府県に求めた額を拠出する。	(目的・理由) 国、県及び事業者が拠出する石綿健康被害救済基金から石綿健康被害者に対して、「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく医療費等の給付を行うことで、石綿による健康被害者の救済を図る。 (根拠) 石綿による健康被害の救済に関する法律	(外部不経済) 本来、原因者が石綿健康被害者にその損害を賠償すべき責任を負うが、①長い潜伏期間であること、②石綿が広範な分野で利用されてきたため、飛散と個別の健康被害に係る因果関係が立証困難であることから、民事責任とは切り離して救済する。	地球温暖化対策室	衛生費	環境保全費	環境指導費	アスベスト飛散対策事業費
1-5	浄化槽設置促進事業補助金	未定	332,213 (H25.3)	浄化槽の設置者に対し、市町がその設置に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県費補助(補助率1/3)を行う。 単独浄化槽や汲み取りから合併浄化槽への転換を行う者に対し、市町がその転換に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県費補助(補助率1/3~1/2)を行う。	(目的・理由) 市町が浄化槽の計画的整備をすることにより、し尿と雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び同交付要領	①公共財 生活雑排水の汚濁の除去に係る分のうち、個人の努力により削減可能な分を除いた社会的便益に相当する分について公費負担する。	水質改善室	衛生費	環境保全費	環境指導費	浄化槽設置促進事業補助金
1-6	浄化槽市町村整備促進事業補助金	未定	32,409 (H25.3)	高度処理型合併処理浄化槽を設置し維持管理を行う市町に対して、起債の元金から地方交付税措置額を除いた額の1/2を県費助成する。 単独浄化槽や汲み取りから市町村型合併浄化槽への転換を行う者に対し、市町がその転換に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県費補助(補助率1/3~1/2)を行う。	(目的・理由) 市町が設置主体となって高度処理型浄化槽の計画的整備をすることにより、し尿と雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽市町村整備促進事業実施要綱及び同交付要領	①公共財 各家庭からの生活雑排水を公共用水域に放流するに当たり、排水の汚濁量を減じる施設であり、社会的便益をもたらす施設であるため施設整備へ公費負担する。	水質改善室	衛生費	環境保全費	環境指導費	浄化槽設置促進事業補助金

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-7	がんばる三重の林業推進事業費補助金	未定	73,783(H24.5)	団地化の推進や、作業路・山土場等の基盤整備、搬出・運搬などの取組に対して支援を行う。	(目的・理由) 県産材の増産と安定的な供給体制づくりを行うため、団地化・集約化による低コスト化や木材の多段階利用(カスケード利用)の促進を図るとともに、木材の流通システムを改善することを目的とする。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 がんばる三重の林業推進事業実施要領	①公共財 協議会等による県産材の供給体制づくりやカスケード利用への取組を支援することにより、森林の整備が推進され、森林の有する多面的機能の持続的な発揮が図られる。	森林・林業経営室	農林水産業費	林業費	林業振興指導費	がんばる三重の林業推進事業費
1-8	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	未定	935,000(未定)	間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工施設の導入等に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 健全な森林を育成し、公益的機能を発揮させるため、未整備森林を整備する。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金交付要領	①公共財 未整備森林の整備により、森林が適正に管理され公益的機能が発揮される。	森林・林業経営室	農林水産業費	林業費	林業振興指導費	森林整備加速化・林業再生基金事業費
1-9	林業・木材産業構造改革事業費補助金	未定	15,010(未定)	市町等が地域材を用いて、建設しようとする木造公共施設等に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 地球温暖化防止や国土保全などの森林の多面的機能を持続的に発展させるため、森林の整備・保全の推進、林業・木材産業の持続的かつ健全な発展、木材利用の推進とを目的とする。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金交付要領	①公共財 地域材を使用する木造公共施設等の建設を促進することで、森林の有する多面的機能の持続的な発揮や地球温暖化防止が図られる。	森林・林業経営室	農林水産業費	林業費	林業振興指導費	林業・木材産業構造改革事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-10	森林経営計画作成推進事業費補助金	未定	36,620(未定)	森林経営計画作成促進等の地域活動を確保するため、市町長と協定を締結したうえで対象行為を行ったものに助成する。	(目的・理由) 意欲と能力を有するものが面的なまとまりを持って行う集約化や路網整備等に関する計画である森林経営計画の作成を支援し、「林業の再生」に寄与することにより、森林の有する多面的機能の発揮や、森林資源の循環利用を推進することを目的とする。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 森林整備地域活動支援交付金実施要領	①公共財 森林経営計画の作成を支援することにより、森林の整備が推進され、森林の有する多面的機能の持続的な発揮が図られる。	森林・林業 経営室	農林 水産 業費	林業 費	林業 振興 指導 費	森林整備対策費
1-11	造林事業費補助金	未定	266,667(H25.3)	植栽、下刈り、間伐等に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 水源かん養機能又は山地災害防止機能の維持増進を図るためにには、森林の整備及びこれに必要な路網の整備が必要である。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	①公共財 森林の整備により、森林が適正に管理され公益的機能が発揮される。	森林保全室	農林 水産 業費	林業 費	造林 費	造林事業費
1-12	県単造林事業費補助金	未定	100,713(H25.3)	植栽、下刈り、間伐等に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 水源かん養機能又は山地災害防止機能の維持増進を図るためにには、森林の整備及びこれに必要な路網の整備が必要である。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	①公共財 森林の整備により、森林が適正に管理され公益的機能が発揮される。	森林保全室	農林 水産 業費	林業 費	造林 費	県単造林事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定期限)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-13	県単森林環境創造事業費補助金	未定	206,555 (H24.12)	植栽、下刈り、間伐等に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 環境林に区分された森林において、公益的機能の高い多様な森林づくりを図るためにには、森林の整備等が必要である。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	①公共財 森林の整備により、森林が適正に管理され公益的機能が発揮される。	森林保全室	農林水産業費	林業費	森林総務費	県単森林環境創造事業費
1-14	林道施設災害復旧事業	未定	2,695,010 (H24.3)	林道施設の災害復旧事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 林道施設の災害復旧事業に要する経費に対して補助金を交付し、林業の維持を図り、その経営の安定に寄与する。 (根拠) 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 三重県補助金等交付規則 三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱	①公共財 林道は、道路交通法に規定された道路であり、一般交通の用に供された道路であることから、その復旧事業については、公益性を有していると判断される。	森林保全室	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費
1-15	林道施設災害復旧事業(H23災)	未定	466,417 (未定)	林道施設の災害復旧事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 林道施設の災害復旧事業に要する経費に対して補助金を交付し、林業の維持を図り、その経営の安定に寄与する。 (根拠) 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 三重県補助金等交付規則 三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱	①公共財 林道は、道路交通法に規定された道路であり、一般交通の用に供された道路であることから、その復旧事業については、公益性を有していると判断される。	森林保全室	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定期限)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-16	林道事業費補助金	未定	111,150 (H25.3.末)	森林の適正な維持管理のため、持続生産されるよう林道の開設や改良に要する経費を補助する。	(目的・理由) 森林の適正な維持管理により、公益的機能の高度発揮と林産物の安定供給を図るために、林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全確保等を図るため、既設林道の改良を実施する。 (根拠) 三重県補助金等交付規則 環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	①公共財 林道は、道路交通法に規定された道路であり、一般交通の用に供された道路であることから、公益性を有していると判断される。	森林保全室	農林水産業費	林業費	林道費	林道事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-17	林業・木材産業構造改革事業費補助金	未定	485,960 (H24.3)	市町等が地域材を用いて、建設しようとする木造公共施設等に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 地球温暖化防止や国土保全などの森林の多面的機能を持続的に発展させるため、森林の整備・保全の推進、林業・木材産業の持続的かつ健全な発展、木材利用の推進などを目的とする。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金交付要領	①公共財 地域材を使用する木造公共施設等の建設を促進することで、森林の有する多面的機能の持続的な発揮や地球温暖化防止が図られる。	森林・林業 経営室	農林 水產 業費	林業 費	林業 振興 指導 費	林業・木材産業構造改革事業費